

< 定例研究会報告要旨 >

第 1757 回（7 月 7 日）

複合危機下のインドネシア農業

水 野 正 己

通貨・金融危機から経済・政治危機へ

1997 年 7 月にインドネシアに飛び火した通貨・金融危機は、同国を全面的な経済危機に陥れた。通貨ルピアの為替レート的大幅下落は、まず輸入品の価格高騰、外貨不足による輸入の困難化をもたらした。輸入依存の原材料および部品の不足が生じ、医薬品をはじめ各種の生活基本物資の価格が上昇し、またこれらの生産が減退した。海外からの投資の激減がこれに加わり、経済活動は大幅に収縮した。実質賃金の低下や失業増大の影響は、まず保健・医療サービスの低下に現れ、これに食料消費水準の低下、栄養摂取状態の悪化がつづいた。

こうした経済危機のさなか、スハルト氏が今年 3 月に大統領に無投票で 7 選された。しかし、1968 年 3 月以来すでに 30 年以上にわたって政権の座にある同氏の続投は、多くの国民から強い反発を招き、結局、5 月 21 日に政治的混乱のさなか辞任するに至った。スハルト開発内閣の終焉である。これを受けて、ハビビ開発・改革内閣が発足した。

エルニーニョ現象と環境危機

ところで、通貨危機の始まる直前の昨年 5 月時点で、エルニーニョ現象が観測されており、すでにその影響を懸念する予測が出されていた。さらに 8 月に入って、カリマンタンやスマトラの各地から大規模な森林火災が報じられ、それによる煙霧（ヘイズ）がシンガポール、マレーシア、ブルネイにまで及んだ。この大火災は、インドネシア林業省によれば森林 17 万ヘクタール（97 年 10 月末）を消失したとされるが、専門家によれば 60 万～

80 万ヘクタールの森林・原野に火の手が燃え広がったとされる。

エルニーニョ現象のもうひとつの大きな影響は米の減産である。平年なら 10 月に始まる雨期の降雨が 97 年は数週間の遅れで到来し、さらに降雨量もカリマンタンでは前年の 60% 弱、イリアン・ジャヤでは 30% でしかなかった。このため、雨期の到来から耕起、均平など耕耘作業を終えるのにひと月を要する稲作は、田植えの遅れ、生育不良、トウモロコシや大豆への転換により、対前年比で 98 年は収穫面積で 3.4% の減少、収穫量では 3.6% 減少と見込まれている。反対に、トウモロコシはそれぞれ 8%、10.5% 増、大豆はそれぞれ 11.5%、13% の増加となっている。同様に、キャッサバ、サツマイモ、落花生も増加が見込まれている。これら 6 種類の作物の合計では、収穫面積が 0.1% 増加、収穫量は 7.5% 増加となっている。

食料危機——米不足の様相——

今年 2 月に、FAO/WFP（世界食糧計画）の調査団は、98 年の米の収穫量を 4746 万トンと予測した。同調査団は、BULOG（食糧調達庁）による米の在庫操作を通じた米価安定を重視しており、98 年度の期末在庫を期首在庫より 8 万トン多い 370 万トンとした。これは、今年の後半から、来年の 12 月まで、インドネシアが総選挙や大統領選挙などを控えた熱い政治の季節を迎えることに配慮したものといえる。こうした需給見通しに基づいて、同調査団は 98 年度の米輸入必要量を約 350 万トンと推定した。これに対して、アメリカ農務省筋は米輸入必要量を 370～400 万トンと推定している。これらふたつの予測の差は、降雨の到来の遅れに伴い収穫時期が例年よりも遅れている 97/98 年の米収穫量の見通しの違いによる。

インドネシア政府はすでに各国に援助を要請し、これを受けて日本は合計 60 万トンに上る米支援を決定している。内訳は、国産米

30 万トンとミニマム・アクセス米 20 万トン
を合わせた 50 万トンの貸付（10 年据え置き、
20 年償還），および国際市場で調達する 10
万トンの贈与となっている。これらの支援米
のインドネシア到着は、98/99 年の雨期作
の開始時期にあたる 10 月以降にピークをむ
かえる予定である。さらに、贈与米として中
国から 25 万トン、台湾から 20 万トン〔（注）
台湾は後に華人襲撃に抗議し、米支援を中止
したと伝えられている。〕、ベトナムから 1
万トン、シンガポールから 1 万トン、タイか
ら 5000 トン等がそれぞれ見込まれている。

6 月はじめ、農業省は 98 年の米輸入の計
画を発表した。それによると、全体の輸入量
は 310 万～320 万トンとなっている。そのう
ち商業ベースの輸入が 100 万トン、2 国間協
定による輸入が 190 万トンで、この合計 290
万トンについては調達可能と見通している。
残りの米の輸入形態は未定である。これに伴
い、3 兆ルピアの追加予算が計上されている。
農業省の米輸入必要量の見通しがやや少ない
のは、雨期作のその後の収穫状況に改善がみ
られるためである。

激増する貧困層

経済危機の深化に伴って、低所得者層を中
心に生活水準の切り下げが進行している。バ
ンドンの社会活動団体（ヤヤサン・アカティ
ガ）は、今年の 5 月、1 人当たりの月間最低
必要所得額を米価から算出する方法で経済危
機の貧困層への影響を推計した。それによ
ると、米の消費者価格がキロ当たり 800 ル
ピアから 1400 ルピアに上昇したことにより、
農村部の 1 人当たりの月間最低必要所得は 4
万 7600 ルピア（米 34 キロに相当）、都市部
のそれは 6 万 6930 ルピア（米 48 キロに相
当）に増加した。そして、この所得水準に満
たない貧困線以下の人口は、総人口の 50%、
1 億 100 万人に増加したという。

中央統計局の調査結果も同様で、貧困層は
96 年の 2250 万人（総人口に対する割合では

11%）から、98 年 6 月には 7940 万人（同
39%）に激増したという。内訳は、都市部が
2260 万人（28%）、農村部が 5680 万人（72%）
となっている。

今後の見通しと課題

まず、短期的に重要な点は、98/99 年の
雨期作における米増産の強化、推進である。
すでに、農業省は 96 年の豊作の記録（粗米
5100 万トン）を増産目標に定めている。政
府は、経済危機によって高騰した農業生産資
材に対する補助金を検討しているようである
が、農民側は補助金よりも農家受取価格の引
き上げを主張しており、今後の調整が待たれ
るところである。

つぎに、中長期的には、インドネシアの米
を含む食料生産戦略の再構築が求められよう。
スハルト開発体制の下で、農業部門は初期に
は食料増産を、また米の国内自給が達成され
た 1984 年以降は自給の維持が強うたわれ
てきた。しかしながら、経済の高度成長や製
造業の発展に伴い、農工間の所得格差の拡大、
優良農地の転用・かい廃、農業と非農業間で
の用水の利用競合、農業労働力の減少、若年
層を中心とする離農および向都移動、農業生
産のジャワから外島への立地移動などが進行
しつつあり、食料自給の維持という目標はほ
とんど実現されてこなかった。現下のきびし
い経済危機や食料危機は、今後のインドネシ
ア農業のあり方を根本から問いなおすものと
いえよう。